

2030年に向けたビジョン

「2030年に向けたビジョン」は、当社グループの将来のありたい姿を示しており、未来に向かって事業を力強く推進し、堅実な成長軌道を描き続けるための全社員が共有する道標と捉えています。「2030年に向けたビジョン」の実現を目指して、ステークホルダーの皆さんに信頼される経営に取り組んでいきます。

企業価値の向上に努め、業界内でのポジションを高める

持続的な成長に向け事業領域を拡大し、強固な収益基盤を築く

人を活かし、人を大切にする、社員が誇れる企業へ

私たちの思い

私たち奥村組グループは、社会の持続的な発展に貢献するために社会のニーズの変化を見据えて事業・サービスを展開するとともに、確かな技術と誠実な事業運営により、社会の信頼に応え、安心を提供し、関係する全ての人とともに豊かさを分かち合い、成長し続ける企業グループでありたいと考えます。

ESG/SDGsに関するマテリアリティ(重要課題)

当社グループが描いている「2030年に向けたビジョン」は、SDGsが目指す「持続可能な共生社会の実現」と目的を一つにするものと捉えており、事業活動による価値創造がSDGsへの貢献につながるものと考えています。当社グループではESG/SDGsに関するマテリアリティ(重要課題)を以下のとおり特定しています。

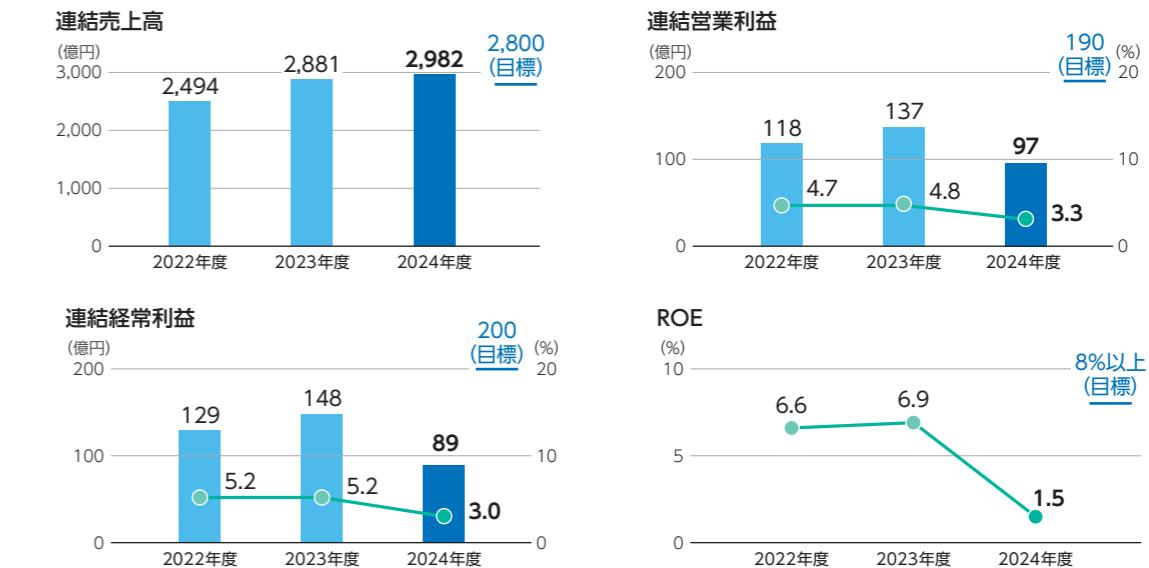
※詳細はP9を参照

マテリアリティ (重要課題)	マテリアリティに対する具体的な取り組み方針
   持続可能な社会インフラへの貢献	変わりゆく社会のニーズを正しく捉え、これまでに培った技術を駆使し高品質かつ長寿命な社会インフラを構築することに加え、老朽化するインフラや既存建築物の維持更新・改修、不動産ストックの有効活用にも積極的に取り組むなど、総合インフラストラクチャー企業として持続可能な社会基盤づくりに貢献します。
   環境に配慮した事業の推進	『人と地球に優しい環境の創造と保全』の基本理念のもと、建設施工段階のCO ₂ 排出量の削減やZEB等による建築物の省エネルギー設計、環境関連の技術開発の推進に加え、再資源化等の資源の有効活用や再生可能エネルギーの安定供給に向けた施設運営にも積極的に取り組むなど、脱炭素社会の実現に向け、環境に配慮した事業推進を図ります。
  ウェルビーイングを実現する職場づくり	安心安全で働きがいのある労働環境を確保するとともに、女性をはじめ多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、すべての社員が健康で生き生きと活躍できる職場環境を整備するなど、ウェルビーイングを実現する職場づくりを推進します。
  コーポレート・ガバナンスの強化	当社グループは、『社会から必要とされ続ける企業』であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保と企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、アカウンタビリティを最重視した取締役会の意思決定、監査等委員会のモニタリングを通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしています。役職員に対しては引き続きコンプライアンス意識向上を図るために教育を徹底し、企業倫理に則った誠実な事業活動を推進することで、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、ステークホルダーからの信頼獲得に努めています。

前中期経営計画(2022~2024年度)の総括

主要数値目標(財務)の達成状況

売上高については、工事受注が堅調に推移したことにより、手持ち工事を順調に消化したことから、目標を達成することができたものの、利益面では、特定国内大型土木工事の損失計上や連結子会社の発電施設がトラブルにより商業運転を停止したこと等により、目標は未達となりました。



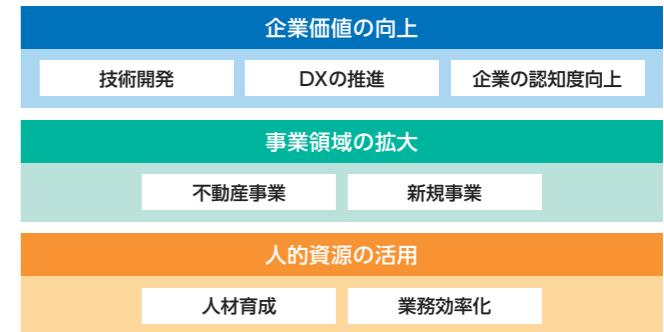
主要数値目標(非財務)の達成状況

	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度(目標)
再生可能エネルギー(再エネ)由来電力の安定供給				
再エネ事業による発電量	7.7万MWh/年 [約4.1万t-CO ₂ /年]	18.4万MWh/年 [約9.7万t-CO ₂ /年]	5.5万MWh/年 [約2.6万t-CO ₂ /年]	18万MWh/年以上 [8万t-CO ₂ /年以上のCO ₂ 排出量削減に貢献することを目指す]
施工段階におけるCO ₂ 排出量削減施策の推進				
建設事業によるCO ₂ 排出量	23.07t-CO ₂ /億円 [約5.8万t-CO ₂ /年]	21.11t-CO ₂ /億円 [約5.9万t-CO ₂ /年]	17.80t-CO ₂ /億円 ^{*1} [約5.4万t-CO ₂ /年]	21.21t-CO ₂ /億円未満 [6万t-CO ₂ /年未満にCO ₂ 排出量を抑制することを目指す]
設計段階におけるCO ₂ 排出量削減施策の推進				
設計施工建物の運用エネルギー	35.0%削減	39.6%削減	40.7%削減	30% ^{*2} 以上削減 [ZEB推進等により建物運用時のCO ₂ 排出量を30%以上削減することを目指す]

*1 再エネ利用を含まない
*2 2013年度比

投資計画に対する実施率

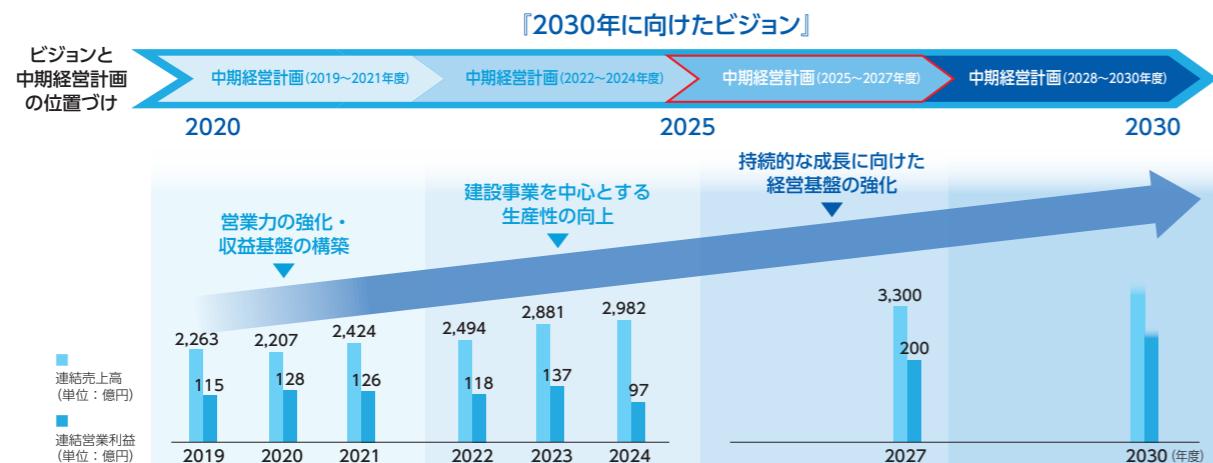
総額500億円の投資計画に対し、その実施率は約67%となりました。



中期経営計画(2025~2027年度)

2030年に向けたビジョンと中期経営計画の位置づけ

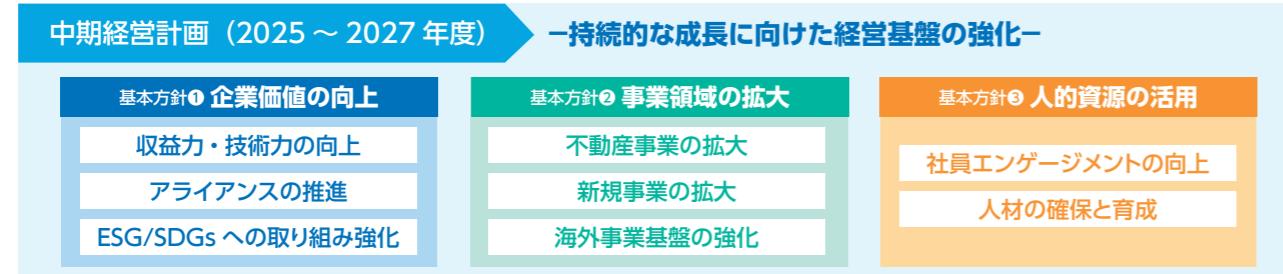
当社グループは、今後も中長期的な成長を通じて社会の持続的な発展に貢献する所存であり、将来のありたい姿を示す「2030年に向けたビジョン」の実現を見据えた第3のステップとして、「中期経営計画(2025~2027年度)」を策定しています。



事業戦略の基本方針

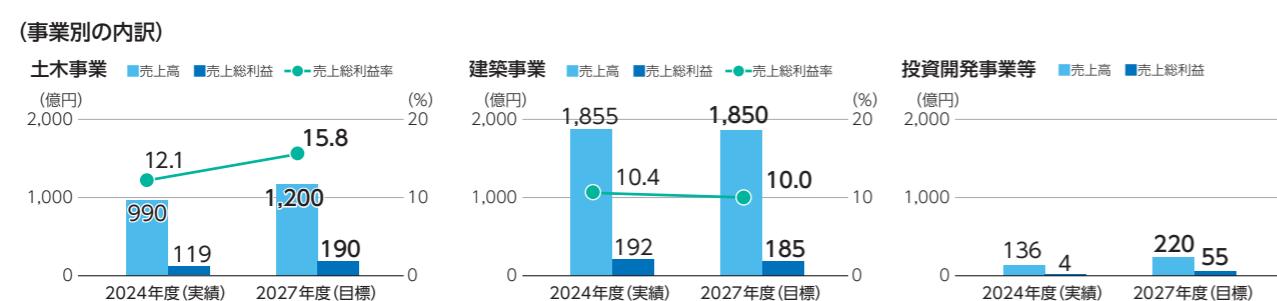
当社グループにおいては、中長期的な業績拡大を図るため、建設事業の収益力向上および技術開発をはじめとする中長期的な技術優位性の維持・向上により企業価値向上を図るとともに、総合インフラストラクチャー企業として建設事業と連携した事業を展開しつつ、新たな事業にチャレンジするなど、建設事業に依存しない安定的な収益基盤を築くため事業領域の拡大を推進していきます。

また、事業推進に欠かすことができない人材の確保(採用活動の強化・離職防止)および多様な人材が活躍しその能力を最大限に発揮できる環境整備に注力するとともに、当社グループの持続的な成長を牽引する人材の育成に努めるなど、人的資源の活用により社員が誇れる企業を目指していきます。



財務目標

連結項目	2024年度(実績)	2027年度(目標)
売上高	2,982億円	3,300億円
営業利益(営業利益率)	97億円(3.3%)	200億円(6.0%)
ROE	1.5%	8%以上



非財務目標



【脱炭素社会の実現に向けて】

「人と地球に優しい環境の創造と保全」を基本理念とする奥村組環境自主行動計画を策定しており、環境創造産業である建設業の一員として、環境汚染の予防、環境負荷低減および環境の保全に努めています。中長期的な業績拡大を図るとともに脱炭素社会実現に貢献するため、「施工段階・オフィスにおけるCO₂排出量」を削減することを目標とするなど、環境に配慮した設計・施工に向けた取り組みを推進します。

非財務目標 [●: 主要目標]	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
施工段階・オフィスにおける CO ₂ 排出量	●	5.5 万 t-CO ₂	5.6 万 t-CO ₂ 以下	5.2 万 t-CO ₂ 以下	4.8 万 t-CO ₂ 以下
建設混合廃棄物の建築新築工事 延床面積あたりの排出原単位		1.6kg/m ²		継続的に 3kg/m ² 以下を目指す	
設計施工案件の ZEB 化提案率		—	—	50%以上	50%以上



【人材の確保および多様な人材の活躍】

多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、すべての社員が生き生きと活躍できる職場づくりを推進するため、人材育成方針、社内環境整備方針を策定のうえ、それら方針に基づく取り組みを進めています。当社グループの中長期的な成長に欠かすことができない人材の確保・育成に注力することとし、採用強化や離職防止、社員エンゲージメントの向上に資する社内制度の整備およびキャリア育成等に取り組みます。

非財務目標 [●: 主要目標]	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
新卒 3 年以内の離職率	●	13.5%	—	—	10%未満
管理職に占める女性比率 ^{※1}	●	4.5%	—	—	6%以上
新卒採用者に占める女性比率 ^{※1}		17.2%		20%以上 (各年度)	
男性の育児休業取得率 ^{※2}		105.1%		100% (各年度)	
工事所 4 週 8 閉所実施率 (土木)		75.0%	80%以上	85%以上	90%以上
工事所 4 週 8 閉所実施率 (建築)		44.1%	50%以上	60%以上	70%以上



【全役職員が『安全・品質』『コンプライアンス』を最優先する、信頼される会社で在り続ける】

堅実経営、誠実施工の経営理念のもと、社会の持続的な発展に貢献するために、社会のニーズの変化を見据えた事業・サービスを展開するとともに、ESG/SDGsに関わる取り組みを一体的に推進し、確かな技術と誠実な事業運営により社会の信頼に応え、成長し続ける企業グループであることを目指しています。これら事業を推進するうえで大前提となる「安全・品質の確保」や「コンプライアンスの浸透・定着」に改めて取り組むことで、コーポレートガバナンスの一層の強化を図っていきます。

非財務目標 [●: 主要目標]	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
死亡災害の発生件数	●	0 件		0 件 (各年度)
安全成績度数率 ^{※3}	●	0.61		0.50 以下 (各年度)
コンプライアンス研修受講率		—		100% (各年度)
情報セキュリティ研修受講率		—		100% (各年度)

※1 該当事業年度末日の翌日(4月1日)時点

※2 該当事業年度に育児休業等を取得した男性労働者数 ÷ 該当事業年度に配偶者が出産した男性労働者数

※3 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を示す(ただし休業4日以上の労働災害件数で算出)

管理本部長メッセージ

当社グループは、「2030年に向けたビジョン」の実現に向けて、新たに策定した中期経営計画(2025~2027年度)に基づき、持続的な成長に向けた経営基盤の強化を図るため、事業戦略の3つの基本方針(「企業価値の向上」「事業領域の拡大」「人的資源の活用」)に沿った各施策を着実に推し進めることにより、売上高・営業利益・ROEといった財務目標や非財務目標に掲げる数値目標の達成を目指していきます。

また、株主還元および投資計画(「成長投資」「経営基盤投資」)の実現に向けて、キャッシュアロケーションに示したとおり、営業活動により得た資金を基盤に、保有株式の売却や有利子負債等の活用も視野に入れた効果的な資金調達に取り組んでいきます。

これらの取り組みを推し進めることにより、財務の健全性を維持しつつ、収益力を強化するとともに資本効率を向上させることで、あらゆるステークホルダーに対する価値提供につなげていきます。



管理本部長
松島 弘幸

財務計画(資本政策)

当社では、長期にわたり安定した配当を維持することを念頭に、経営理念である「堅実経営」を信条とした健全な財務内容の維持を重要課題の一つと考えています。一方で株主の皆さまへの利益還元も経営上の最重要課題として認識しており、中期経営計画(2025~2027年度)においては、引き続き「2030年に向けたビジョン」の実現に向けての積極的な投資と着実な利益還元を両立するため、「連結配当性向70%以上(業績に関わらず、自己資本配当率(DOE)2.0%を下限とする)」を維持した株主還元政策を定めています。

また、政策保有株式については、取引関係の維持・強化を目的とし、中長期的な企業価値向上に資する場合に限り保有する方針としており、2024年度末までに上場銘柄を28銘柄まで縮減した結果、政策保有株式の連結純資産に対する割合は15.0%となりました。今後もさらなる政策保有株式の縮減に取り組み、連結純資産に対する割合の遅減を図ることとしています。

■株主還元政策

【基本方針】

安定的な配当を継続することを前提としたうえで、業績に応じた成果の配分を行うとともに、自己株式取得を機動的に実施する

【中期経営計画(2025~2027年度)期間中の方針】

連結配当性向^{*1} 70%以上

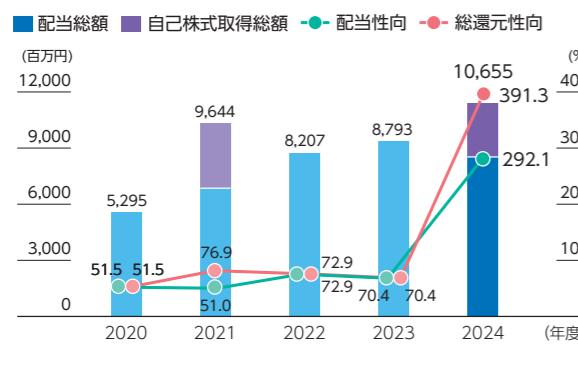
業績に関わらず自己資本配当率(DOE)^{*2} 2.0%を下限とする

*1:連結配当性向=年間配当総額(中間+期末)÷親会社株主に帰属する当期純利益(一過性の特殊要因(為替予約評価損益)による影響を除く)
*2:自己資本配当率(DOE)=年間配当総額(中間+期末)÷自己資本

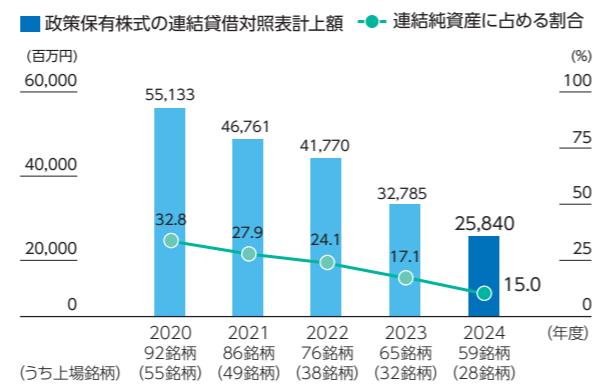
■政策保有株式の縮減

- 継続的に政策保有株式の縮減に取り組み、連結純資産に対する割合の遅減を図る
- 売却可能になった株式については当社の株主還元の基本方針である安定的な配当を継続することを前提としたうえで、「2030年に向けたビジョン」実現のための成長投資をはじめとする資金需要等に鑑み、計画的かつ継続的に売却を進める

配当総額・自己株式取得総額・配当性向・総還元性向



政策保有株式の縮減状況



財務計画(資金計画・投資計画)

中期経営計画(2025~2027年度)期間の事業運営から生み出される営業キャッシュ・フローを約410億円と試算しており、株主還元政策に基づき約290億円を株主へ還元、また費用性投資を含む700億円規模の投資を計画しています。投資原資は営業キャッシュ・フローのほか、保有株式や開発した不動産などの売却代金を想定しており、不足する部分は有利子負債等を活用し、資金を調達することとしています。

投資計画については、技術開発とDXの推進に130億円を投じ、省人化・省力化による工事生産性を向上させる技術開発や環境関連課題を解決する研究開発に注力していきます。また、不動産事業等と新規事業創出に410億円の投資を計画しています。

資金計画

キャッシュ・イン

営業CF
410億円程度

資産の売却
150億円程度
保有株式 120億円程度
開発事業資産 30億円程度

資金の調達
300億円程度
投資資金が不足する場合に
有利子負債等を活用

キャッシュ・アウト

株主還元
290億円程度

投 資
570億円程度
成長投資 490億円程度
経営基盤投資 80億円程度

投資計画

成長投資

560億円 (うち費用性投資70億円)

技術開発・DXの推進 130億円
不動産事業等・新規事業創出 410億円
ネット投資額 380億円
事業用設備・施設 20億円

経営基盤投資

140億円 (うち費用性投資60億円)

業務用不動産 80億円
人材の確保と育成 30億円
企業認知度の向上 30億円

合 計 700億円 (うち費用性投資130億円)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

建設業は1件あたりの案件規模が大きく、予期せぬトラブルが発生した時の損失が大きいことや、工事を行うにあたり建設会社であるゼネコンが多額の立替資金を負担する必要があること、また引き渡した建設物のメンテナンスや建替え等、長期にわたりその責務を果たす必要があることから、安定的かつ持続的に事業を継続するためには、健全な財務基盤を維持する必要があると考えています。

健全な財務基盤に直結する自己資本が厚くなると、資本効率性指標は高まりづらくなります。当社では健全な財務基盤を維持しつつ、収益性・資本効率を高め、株主資本コストを上回るROE8%以上の継続的な達成を目指すとしています。

また、エクイティスプレッド^{*3}の拡大には、収益力強化および資本効率向上による資本収益性の向上を図るだけではなく、株主資本コストの低減も重要なことから、経営基盤強化およびIR・SRの強化にも取り組むこととしています。

*3:エクイティスプレッド = ROE - 株主資本コスト

【当社グループの考え方】

奥村組は創業以来、「堅実経営」を経営理念の一つに掲げており、安定的かつ持続的に事業を継続するためには、健全な財務基盤を維持することが重要と考えています。今後も財務の健全性を維持しつつ、資本効率を高めるとともに収益力を強化することで継続的な企業価値の向上を目指します。

中期経営計画(2025~2027年度)においては、売上高・利益の目標とともに資本収益性の指標となる「ROE」の目標を掲げており、株主資本コストを上回るROE目標(8%以上)の継続的な達成を目指します。

